

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月10日

**【四半期会計期間】** 第8期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 株式会社 T & Dホールディングス

**【英訳名】** T&D Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中込 賢次

**【本店の所在の場所】** 東京都港区海岸一丁目2番3号

**【電話番号】** 03-3434-9151

**【事務連絡者氏名】** 取締役専務執行役員 松本 民司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区海岸一丁目2番3号

**【電話番号】** 03-3434-9151

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 永井 穂高

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第1四半期 連結累計期間	第8期 第1四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
保険料等収入	(百万円)	384,084	384,305	1,474,287
資産運用収益	(百万円)	102,159	71,176	304,160
保険金等支払金	(百万円)	465,172	460,211	1,512,240
経常利益	(百万円)	36,591	28,891	94,980
契約者配当準備金繰入額	(百万円)	6,639	7,265	29,742
四半期(当期)純利益	(百万円)	14,051	10,262	23,877
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	23,320	15,039	7,101
純資産額	(百万円)	591,777	621,686	622,027
総資産額	(百万円)	12,646,802	12,632,689	12,740,740
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	41.26	30.14	70.12
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	4.7	4.9	4.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第7期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した平成23年4月1日締結の経営管理契約の内容に変更はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ生産活動および輸出は持ち直しつつあるものの、依然、雇用情勢や消費動向は厳しい状況が続いています。また、金融情勢においても、米国および欧州の財政不安問題や景気失速懸念から円高が進行するなど株価・金利動向は先行き不透明な状況となっています。

このような事業環境にあって、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

#### (連結経営成績)

経常収益は、保険料等収入3,843億円（前年同期比0.1%増）、資産運用収益711億円（同30.3%減）、その他経常収益1,259億円（同18.9%減）等を合計した結果、前第1四半期連結累計期間に比べ600億円減少し、5,814億円（同9.4%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金4,602億円（同1.1%減）、資産運用費用223億円（同67.9%減）、事業費493億円（同3.7%減）、その他経常費用205億円（同10.4%増）等を合計した結果、前第1四半期連結累計期間に比べ523億円減少し、5,525億円（同8.7%減）となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ77億円減少し、288億円（同21.0%減）となりました。経常利益が減少したのは主に、利息及び配当金等収入が増加した一方、有価証券売却損益、金融派生商品収益費用が減少したことによります。

特別利益は0億円（同96.8%減）、特別損失は72億円（同2.8%増）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額69億円（同27.1%増）であります。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ37億円減少し、102億円（同27.0%減）となりました。

#### (連結財政状態)

当第1四半期末の総資産は12兆6,326億円（前連結会計年度末比0.8%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券9兆272億円（同2.0%増）、貸付金1兆9,680億円（同2.4%減）、買入金銭債権4,923億円（同54.9%増）、有形固定資産2,990億円（同0.5%減）、現金及び預貯金2,684億円（同64.1%減）であります。

負債合計は12兆110億円（同0.9%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は11兆5,461億円（同1.0%減）となっております。

純資産合計は6,216億円（同0.1%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は

1,040億円（同6.3%増）となっております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 経営成績

##### 太陽生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入2,014億円（前年同期比1.2%減）、資産運用収益408億円（同4.9%減）、その他経常収益245億円（同30.0%減）を合計した結果、前第1四半期に比べ151億円減少し、2,668億円（同5.4%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金2,114億円（同7.0%減）、資産運用費用100億円（同35.7%増）、事業費201億円（同3.3%減）、その他経常費用123億円（同10.7%増）等を合計した結果、前第1四半期に比べ126億円減少し、2,540億円（同4.8%減）となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期に比べ24億円減少し、128億円（同16.1%減）となりました。経常利益が減少したのは主に、利息及び配当金等収入が増加した一方、金融派生商品収益費用、有価証券売却損益が減少したことによります。

特別損失は36億円（同3.3%増）となりました。特別損失は主に価格変動準備金繰入額35億円（同16.8%増）であります。

四半期純利益は、前第1四半期に比べ9億円減少し、56億円（同13.9%減）となりました。

なお、基礎利益（生命保険本業の期間収益を示す指標の一つ）は、逆ざや21億円（前年同期比59.8%減）を埋め合わせたうえで、141億円（同53.4%増）となりました。

##### 大同生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入1,735億円（前年同期比0.5%増）、資産運用収益312億円（同20.4%減）、その他経常収益741億円（同4.6%増）を合計した結果、前第1四半期に比べ38億円減少し、2,789億円（同1.4%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金2,203億円（同2.1%増）、資産運用費用108億円（同20.8%減）、事業費256億円（同2.2%減）、その他経常費用40億円（同41.5%増）等を合計した結果、前第1四半期に比べ21億円増加し、2,610億円（同0.8%増）となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期に比べ59億円減少し、178億円（同25.1%減）となりました。経常利益が減少したのは主に、利息及び配当金等収入が増加、売買目的有価証券運用損が減少した一方、金融派生商品収益が減少したことによります。

特別損失は35億円（同4.4%増）となりました。特別損失は主に価格変動準備金繰入額33億円（同39.6%増）であります。

四半期純利益は、前第1四半期に比べ34億円減少し、60億円（同36.2%減）となりました。

なお、基礎利益は、逆ざや36億円（同33.6%減）を埋め合わせたうえで、192億円（同7.7%増）となりました。

##### T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入91億円（前年同期比23.5%増）、資産運用収益12億円（同94.1%減）、その他経常収益210億円（同49.9%減）を合計した結果、前第1四半期に比べ386億円減少し、313億円（同55.2%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金283億円（同29.2%増）、資産運用費用28億円（同94.1%減）、事業費21億円（同0.0%減）等を合計した結果、前第1四半期に比べ395億円減少し、335億円（同54.1%減）となりました。

この結果、経常損失は、前第1四半期に比べ8億円改善し、21億円（同29.5%減）となりました。

四半期純損失は、前第1四半期に比べ6億円改善し、15億円（同31.2%減）となりました。

なお、基礎利益は 0億円（同99.7%減）、逆ざやは7億円（同5.0%減）となりました。

## 財政状態

### 太陽生命保険株式会社

当第1四半期末の総資産は5兆8,987億円（前事業年度末比0.5%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券4兆5億円（同0.3%増）、貸付金1兆3,332億円（同2.0%減）、有形固定資産1,604億円（同0.1%減）、買入金銭債権1,420億円（同0.7%減）であります。

負債の部合計は5兆6,848億円（同0.5%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆4,624億円（同0.4%減）となっております。

純資産の部合計は2,139億円（同0.6%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は563億円（同2.4%増）となっております。

保険会社の健全性を示す行政監督上の指針のうち、ソルベンシー・マージン比率は1,167.9%（前事業年度末は1,229.7%）となりました。また、実質純資産（時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差引いた額）は4,932億円（前事業年度末は4,536億円）となりました。

なお、本年度末より導入が予定されている新基準によるソルベンシー・マージン比率は652.3%（前事業年度末は670.8%）となりました。

### 大同生命保険株式会社

当第1四半期末の総資産は5兆2,209億円（前事業年度末比1.3%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券3兆7,764億円（同4.9%増）、貸付金6,445億円（同3.1%減）、買入金銭債権3,502億円（同100.4%増）、有形固定資産1,349億円（同0.8%減）、現金及び預貯金1,029億円（同80.8%減）であります。

負債の部合計は4兆8,819億円（同1.5%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は4兆7,272億円（同1.5%減）となっております。

純資産の部合計は3,390億円（同0.7%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は476億円（同10.9%増）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,254.6%（前事業年度末は1,237.2%）となりました。また、実質純資産は6,200億円（前事業年度末は6,034億円）となりました。

なお、新基準によるソルベンシー・マージン比率は744.8%（前事業年度末は720.6%）となりました。

### T & D フィナンシャル生命保険株式会社

当第1四半期末の総資産は1兆4,091億円（前事業年度末比0.4%減）となりました。

主な資産構成は、有価証券1兆2,527億円（同0.7%減）、現金及び預貯金694億円（同5.8%増）、金銭の信託493億円（同1.8%減）であります。

負債の部合計は1兆3,791億円（同0.3%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆3,562億円（同1.3%減）となっております。

純資産の部合計は300億円（同4.3%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は0億円（同74.2%減）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は601.7%（前事業年度末は611.2%）となりました。また、実質純資産

は931億円（前事業年度末は906億円）となりました。

なお、新基準によるソルベンシー・マージン比率は555.3%（前事業年度末は571.1%）となりました。

#### 契約業績

##### 太陽生命保険株式会社

当第1四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます）は、9,551億円（前年同期比8.1%減）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、3,066億円（同9.4%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、19兆7,195億円（同5.3%増、前事業年度末比2.3%増）となりました。

##### 大同生命保険株式会社

当第1四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます）は、7,657億円（前年同期比10.1%減）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、7,532億円（同9.2%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、36兆4,575億円（同1.7%減、前事業年度末比0.6%減）となりました。

##### T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第1四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換は取り扱っておりません）は、53億円（前年同期比73.5%増）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、206億円（同25.0%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、2兆661億円（同5.8%減、前事業年度末比1.7%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	966,000,000
計	966,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	340,740,000	340,740,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない提出会社にお ける標準となる株式 単元株式数 50株
計	340,740,000	340,740,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	340,740	-	207,111	-	539,420

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないため、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 254,050		
完全議決権株式(その他)	普通株式 339,666,050	6,793,321	
単元未満株式	普通株式 819,900		1単元(50株)未満の株式
発行済株式総数	340,740,000		
総株主の議決権		6,793,321	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 T & Dホールディングス	東京都港区海岸 一丁目2番3号	254,050		254,050	0.07
計		254,050		254,050	0.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	747,018	268,436
コールローン	75,000	173,401
買入金銭債権	317,855	492,367
金銭の信託	76,595	75,590
有価証券	8,849,829	9,027,247 <sub>2</sub>
貸付金	2,015,868	1,968,067
有形固定資産	300,625	299,057
無形固定資産	21,775	21,454
代理店貸	1,094	1,035
再保険貸	8,010	6,987
その他資産	182,022	161,360
繰延税金資産	154,478	147,237
貸倒引当金	9,434	9,553
<b>資産の部合計</b>	<b>12,740,740</b>	<b>12,632,689</b>

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	11,656,994	11,546,182
支払備金	81,357	71,426
責任準備金	11,446,144	11,347,546
契約者配当準備金	129,491	127,209
代理店借	157	105
再保険借	297	379
社債	45,100	45,100
その他負債	197,041	193,650
役員賞与引当金	224	60
退職給付引当金	118,469	118,406
役員退職慰労引当金	4,778	4,528
特別法上の準備金	85,332	92,237
価格変動準備金	85,332	92,237
繰延税金負債	0	34
再評価に係る繰延税金負債	10,317	10,317
<b>負債の部合計</b>	<b>12,118,712</b>	<b>12,011,003</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	194,619	194,619
利益剰余金	161,609	156,549
自己株式	1,100	1,106
<b>株主資本合計</b>	<b>562,240</b>	<b>557,173</b>
<sup>1</sup> 其他有価証券評価差額金	97,900	104,020
繰延ヘッジ損益	2,337	940
土地再評価差額金	42,268	42,268
為替換算調整勘定	168	160
その他の包括利益累計額合計	57,801	62,530
少数株主持分	1,985	1,981
<b>純資産の部合計</b>	<b>622,027</b>	<b>621,686</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>12,740,740</b>	<b>12,632,689</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	641,447	581,407
保険料等収入	384,084	384,305
資産運用収益	102,159	71,176
利息及び配当金等収入	55,060	58,610
金銭の信託運用益	19,675	-
有価証券売却益	9,544	8,412
金融派生商品収益	16,946	3,359
その他運用収益	932	794
その他経常収益	155,201	125,920
責任準備金戻入額	129,489	98,598
その他の経常収益	25,712	27,322
持分法による投資利益	0	4
経常費用	604,855	552,515
保険金等支払金	465,172	460,211
保険金	168,873	145,453
年金	57,569	60,391
給付金	70,154	64,949
解約返戻金	99,440	105,445
その他返戻金	69,135	83,971
責任準備金等繰入額	183	91
契約者配当金積立利息繰入額	183	91
資産運用費用	69,606	22,315
支払利息	294	449
金銭の信託運用損	-	504
売買目的有価証券運用損	4,733	2,321
有価証券売却損	5,349	7,597
有価証券評価損	2,148	2,970
為替差損	961	1,385
貸倒引当金繰入額	216	119
貸付金償却	11	10
賃貸用不動産等減価償却費	1,315	1,311
その他運用費用	3,181	3,249
特別勘定資産運用損	51,394	2,395
事業費	51,300	49,379
その他経常費用	18,591	20,518
経常利益	36,591	28,891

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
特別利益	61	2
償却債権取立益	19	-
国庫補助金	42	2
特別損失	7,008	7,202
固定資産等処分損	524	63
減損損失	-	4
価格変動準備金繰入額	5,432	6,905
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,009	-
災害による損失	-	228
その他特別損失	42	2
契約者配当準備金繰入額	6,639	7,265
税金等調整前四半期純利益	23,006	14,425
法人税及び住民税等	248	574
法人税等調整額	8,660	3,536
法人税等合計	8,909	4,110
少数株主損益調整前四半期純利益	14,096	10,314
少数株主利益	45	51
四半期純利益	14,051	10,262

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,096	10,314
その他の包括利益	37,416	4,725
その他有価証券評価差額金	37,386	6,115
繰延ヘッジ損益	35	1,397
為替換算調整勘定	5	6
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
四半期包括利益	23,320	15,039
親会社株主に係る四半期包括利益	23,364	14,992
少数株主に係る四半期包括利益	44	47

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	
なお、当第1四半期連結累計期間より、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)の改正により、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額及び償却債権取立益を、資産運用収益に含めて表示しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
当連結会計年度期首残高	137,906百万円	当連結会計期間期首残高	129,491百万円
当連結会計年度契約者配当金 支払額	38,635百万円	当四半期連結累計期間契約者配 当金支払額	9,574百万円
利息による増加等	465百万円	利息による増加等	91百万円
その他による増加額	12百万円	その他による減少額	64百万円
契約者配当準備金繰入額	29,742百万円	契約者配当準備金繰入額	7,265百万円
当連結会計年度末現在高	129,491百万円	当四半期連結会計期間末現在高	127,209百万円

2 消費貸借契約により貸付けている有価証券は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
消費貸借契約により貸付けている 有価証券	百万円	33,122百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	4,382百万円	4,236百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,325百万円	45円	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,321百万円	45円	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	太陽生命保険	大同生命保険	T & Dフィナンシャル 生命保険	計		
経常収益	281,501	282,373	70,039	633,914	7,532	641,447
セグメント間の内部振替高	469	406		876	24,378	25,254
計	281,971	282,780	70,039	634,791	31,910	666,701
セグメント利益又は損失( )	15,273	23,830	3,034	36,069	16,877	52,946

(注) 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	36,069
「その他」の区分の利益	16,877
セグメント間取引消去	16,354
四半期連結損益計算書の経常利益	36,591



当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	太陽生命保険	大同生命保険	T & Dフィナンシャル生命保険	計		
経常収益	266,377	278,580	31,381	576,339	5,067	581,407
セグメント間の内部振替高	449	349	0	799	25,001	25,800
計	266,827	278,929	31,381	577,139	30,068	607,207
セグメント利益又は損失( )	12,815	17,840	2,138	28,516	15,896	44,413

(注) 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	28,516
「その他」の区分の利益	15,896
セグメント間取引消去	15,522
四半期連結損益計算書の経常利益	28,891

(金融商品関係)

前連結連結会計年度末(平成23年3月31日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注(2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預貯金	747,018	747,018	
有価証券として取り扱うもの	26,000	26,000	
・ 其他有価証券	26,000	26,000	
上記以外	721,018	721,018	
(2)コールローン	75,000	75,000	
(3)買入金銭債権	317,855	321,818	3,963
有価証券として取り扱うもの	314,894	318,862	3,967
・ 満期保有目的の債券	118,753	122,721	3,967
・ 其他有価証券	196,141	196,141	
上記以外	2,961	2,956	4
(4)金銭の信託	76,595	76,595	
運用目的の金銭の信託	50,254	50,254	
その他の金銭の信託	26,340	26,340	
(5)有価証券	8,516,261	8,569,056	52,795
売買目的有価証券	1,014,820	1,014,820	
満期保有目的の債券	1,355,692	1,368,869	13,177
責任準備金対応債券	1,587,013	1,626,632	39,618
其他有価証券	4,558,734	4,558,734	
(6)貸付金	2,007,416	2,063,747	56,331
保険約款貸付(*1)	177,888	195,046	17,167
一般貸付(*1)	1,837,979	1,868,701	39,164
貸倒引当金(*2)	8,452		
資産計	11,740,146	11,853,236	113,090
(1)社債	45,100	45,161	61
(2)其他負債中の借入金	85,551	86,107	556
負債計	130,651	131,268	617
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,048)	(3,048)	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	(25,818)	(23,592)	2,225
金融派生商品計	(28,866)	(26,640)	2,225

(\*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1)現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

(2)コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは(5)有価証券と同様な方法により、貸付金として取り扱うことが適当と認められるものは(6)貸付金と同様な方法によっております。

(4) 金銭の信託

主として有価証券で運用する特定金外信託については(5)有価証券と同様な方法により、契約期間が短期で現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。  
また、上記以外に、運用目的の金銭の信託内において通貨オプション取引及び株価指数オプション取引を利用しており、いずれの取引も、時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(5) 有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。  
保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 貸付金

保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュフローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュフローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

(2) 借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「資産(5)有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	173
その他有価証券	333,393
非上場株式(*1)(*2)	127,599
外国証券(*1)(*3)	178,233
その他の証券(*3)	27,560

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示対象とはしておりません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について5,581百万円減損処理を行っております。

(\*3) その他の証券のうち組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

当第 1 四半期連結会計期間末(平成23年 6 月30日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注(2)を参照ください。)

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預貯金	268,436	268,436	
有価証券として取り扱うもの	23,500	23,500	
・ 其他有価証券	23,500	23,500	
上記以外	244,936	244,936	
(2)コールローン	173,401	173,401	
(3)買入金銭債権	492,367	497,374	5,007
有価証券として取り扱うもの	489,584	494,568	4,983
・ 満期保有目的の債券	118,794	123,778	4,983
・ 其他有価証券	370,789	370,789	
上記以外	2,782	2,806	23
(4)金銭の信託	75,590	75,590	
運用目的の金銭の信託	49,325	49,325	
その他の金銭の信託	26,264	26,264	
(5)有価証券	8,695,586	8,796,807	101,221
売買目的有価証券	995,380	995,380	
満期保有目的の債券	1,362,962	1,395,377	32,414
責任準備金対応債券	1,670,171	1,738,977	68,806
其他有価証券	4,667,071	4,667,071	
(6)貸付金	1,959,503	2,021,664	62,161
保険約款貸付(*1)	173,001	190,014	17,023
一般貸付(*1)	1,795,066	1,831,650	45,137
貸倒引当金(*2)	8,563		
資産計	11,664,884	11,833,274	168,389
(1)社債	45,100	45,327	227
(2)其他負債中の借入金	85,001	85,745	744
負債計	130,101	131,073	972
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	478	478	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	(1,523)	694	2,217
金融派生商品計	(1,044)	1,172	2,217

(\*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1)現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

(2)コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは(5)有価証券と同様な方法により、貸付金として取り扱うことが適当と認められるものは(6)貸付金と同様な方法によっております。

(4)金銭の信託

主として有価証券で運用する特定金外信託については(5)有価証券と同様な方法により、契約期間が短期で現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。

また、上記以外に、運用目的の金銭の信託内において通貨オプション取引及び株価指数オプション取引を利用しており、いずれの取引も、時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(5)有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)貸付金

保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュフローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュフローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

(2)借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「資産(5)有価証券」には含めておりません。

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
関連会社株式	175
その他有価証券	331,485
公社債	
非上場株式(*1)(*2)	127,599
外国証券(*1)(*3)	177,200
その他の証券(*3)	26,685

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示対象とはしておりません。

(\*2) 当四半期連結会計期間において、非上場株式について379百万円減損処理を行っております。

(\*3) その他の証券のうち組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年 3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末(平成23年 3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)公社債	1,355,692	1,368,869	13,177
国債	1,064,048	1,074,385	10,336
地方債	65,478	65,437	41
社債	226,165	229,047	2,882
(2)外国証券			
外国公社債			
(3)その他の証券	118,753	122,721	3,967
合計	1,474,445	1,491,590	17,145

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(連結貸借対照表計上額118,753百万円)を含んでおります。

2 責任準備金対応債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末(平成23年 3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)公社債	1,587,013	1,626,632	39,618
国債	743,478	753,018	9,540
地方債	241,057	251,566	10,509
社債	602,478	622,046	19,568
合計	1,587,013	1,626,632	39,618

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末(平成23年 3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1)公社債	2,356,118	2,413,663	57,544
国債	406,005	419,553	13,548
地方債	534,609	547,610	13,001
社債	1,415,503	1,446,498	30,994
(2)株式	341,319	463,336	122,016
(3)外国証券	1,488,860	1,470,257	18,603
外国公社債	1,117,708	1,100,153	17,554
外国株式	12,591	13,814	1,222
外国その他の証券	358,559	356,288	2,271
(4)その他の証券	436,341	433,619	2,722
合計	4,622,640	4,780,875	158,235

(注) 1 その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額26,000百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額18,198百万円)及び信託受益権証書(連結貸借対照表計上額177,942百万円)を含んでおります。

2 その他有価証券で時価のある有価証券について12,445百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

当第 1 四半期連結会計期間末(平成23年 6 月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当第 1 四半期連結会計期間末(平成23年 6 月30日)		
	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)公社債	1,362,962	1,395,377	32,414
国債	1,037,816	1,061,545	23,728
地方債	64,941	66,325	1,384
社債	260,204	267,506	7,302
(2)外国証券 外国公社債			
(3)その他の証券	118,794	123,778	4,983
合計	1,481,757	1,519,155	37,398

(注) その他の証券には、四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(四半期連結貸借対照表計上額118,794百万円)を含んでおります。

2 責任準備金対応債券で時価のあるもの

種類	当第 1 四半期連結会計期間末(平成23年 6 月30日)		
	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)公社債	1,670,171	1,738,977	68,806
国債	847,076	873,553	26,477
地方債	241,099	255,342	14,242
社債	581,995	610,082	28,086
合計	1,670,171	1,738,977	68,806

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当第 1 四半期連結会計期間末(平成23年 6 月30日)		
	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1)公社債	2,461,172	2,533,579	72,407
国債	553,741	572,387	18,645
地方債	496,660	513,096	16,436
社債	1,410,770	1,448,095	37,324
(2)株式	338,445	448,513	110,067
(3)外国証券	1,482,294	1,471,057	11,236
外国公社債	1,118,720	1,111,589	7,131
外国株式	12,598	13,096	497
外国その他の証券	350,975	346,372	4,602
(4)その他の証券	611,080	608,211	2,868
合計	4,892,992	5,061,361	168,369

(注) 1 その他の証券には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(四半期連結貸借対照表計上額23,500百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(四半期連結貸借対照表計上額193,886百万円)及び信託受益権証書(四半期連結貸借対照表計上額176,902百万円)を含んでおります。

2 その他有価証券で時価のある有価証券について2,590百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当第 1 四半期連結会計期間末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度末(平成23年 3月31日)

1 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
特定金外信託	7,667	7,490	177

(注) 取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が18,850百万円あります。

当第1四半期連結会計期間末(平成23年 6月30日)

1 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
特定金外信託	7,678	7,414	263

(注) 取得原価をもって四半期連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が18,850百万円あります。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約			
	売建	178,483	3,600	3,600
	買建	5,692	8	8
	通貨スワップ			
	外貨受取/円貨支払	14,915	646	646
金利	金利スワップ			
	固定金利受取 /変動金利支払	15,509	837	837
株式	株価指数先物			
	売建	5,573	446	446
	買建	4,042	6	6
	株価指数オプション			
	買建			
	プット (オプション料)	59,925 (1,166)	294	872
合計				4,215

(注) 1 時価の算定方法

通貨：為替予約の連結会計年度末の為替相場は先物相場を使用しております。

通貨スワップは、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

金利：連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュフローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

株式：主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引を記載しております。

3 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

4 為替予約および株価指数先物の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約			
	売建	221,532	529	529
	買建	310	0	0
	通貨スワップ			
	外貨受取/円貨支払	21,468	670	670
金利	金利スワップ			
	固定金利受取 /変動金利支払	21,894	845	845
株式	株価指数先物			
	売建	3,758	200	200
	買建	3,758	200	200
	株価指数オプション			
	買建			
	プット (オプション料)	19,800 (217)	123	93
合計				260

(注) 1 時価の算定方法

通貨：為替予約の四半期連結会計期間末の為替相場は先物相場を使用しております。

通貨スワップは、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

金利：四半期連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュフローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

株式：主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引を記載しております。

3 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、四半期連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

4 為替予約および株価指数先物の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円26銭	30円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	14,051	10,262
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	14,051	10,262
普通株式期中平均株式数(株)	340,560,171	340,483,144

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社 T & Dホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 英 公一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋上 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングス及び連結子会社の平成 23 年 6 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する第 1 四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。